



2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

2026年8月6日
東

上場会社名 JX金属株式会社 上場取引所

コード番号 5016 URL <https://www.jx-nmm.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 陽一
コーポレート

問合せ先責任者 (役職名) コミュニケーション部 (氏名) 米山 学 (TEL) 03-6433-6088
開示担当課長

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に 帰属する 四半期利益		四半期 包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	260,604	36.2	81,446	175.5	79,644	179.9	60,418	160.0	53,070	181.3	76,356	506.7
2026年3月期第1四半期	191,276	12.1	29,558	21.8	28,459	21.3	23,242	32.7	18,865	27.8	12,585	△69.8

	基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	円	銭	円	銭
2027年3月期第1四半期	56	80	56	06
2026年3月期第1四半期	20	35	20	32

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,670,135	725,433	642,361	38.5
2026年3月期	1,505,337	838,258	726,488	48.3

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
2026年 3 月期	円 銭 —	円 銭 6. 00	円 銭 —	円 銭 25. 00	円 銭 31. 00
2027年 3 月期	—				
2027年 3 月期 (予想)		10. 00	—	10. 00	20. 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は2026年5月11日の取締役会において配当方針の変更を決議いたしました。2027年3月期の配当予想よりこれを適用しています。
詳細は、同日(2026年5月11日)公表の「株主還元方針の変更に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

(注) 基本的1株当たり当期利益											
	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する 当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,025,000	15.9	232,000	32.6	221,000	30.7	174,000	35.2	141,000	34.7	155.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正に関する事項については、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」及び添付資料の3ページをご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) 一、除外 一社(社名) 一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2027年3月期1Q	953,183,210株	2026年3月期	928,463,102株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	2,288,019株	2026年3月期	2,337,181株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2027年3月期1Q	934,301,891株	2026年3月期1Q	927,243,602株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(将来に関する記述についてのご注意)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。かかる要因としては、

- (1) マクロ経済の状況又は資源・素材業界における競争環境の変化
(2) 法律の改正や規制の強化
(3) 訴訟等のリスク

などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。

※ 対前期(対前年同四半期)増減率について、当期(当四半期)・前期(前年同四半期)の一方若しくは両方がマイナスとなる場合や、増減率が1,000%以上となる場合は「一」を記載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	6
(要約四半期連結損益計算書)	6
(要約四半期連結包括利益計算書)	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(適用される財務報告の枠組み)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	10
(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～2026年6月30日)においては、世界経済は、中東情勢の緊迫化に伴う資源・エネルギー価格や物流面への影響、米国の通商・関税政策を巡る不確実性等を背景に、先行き不透明な状況が続きました。国際的な通商・投資環境においては、関税措置や輸出管理・投資規制の強化等が複合的に作用し、企業活動を取り巻く環境は引き続き不安定なものとなりました。このような状況のもと、世界経済は成長率の下振れリスクを抱えながら推移しました。国内経済は、中東情勢や米国の通商・関税政策を巡る不透明感が続いたものの、所得環境の改善を背景に、個人消費には持ち直しの動きがみられるなど、内需を中心に緩やかに回復しました。

円の対米ドル相場は、期初に1ドル159円で始まり、政府・日銀による円買い介入を受けて一時的に円高が進行したものの、米国経済の堅調な推移に加え、日銀の追加利上げ後も日米金利差が高水準で推移したことなどから、円安基調が継続し、当期末には1ドル162円となり、期中平均では前年同期比14円安の1ドル159円となりました。

銅の国際価格(LME〔ロンドン金属取引所〕価格)は、期初に1ポンド当たり557セントで始まり、銅精鉱の需給逼迫やAIデータセンター・電力インフラ関連需要の拡大への期待等を背景に、概ね上昇基調で推移し、2026年5月13日には史上最高値となる1ポンド当たり639セントを記録しました。その後は、米国での利上げ観測やドル高等により価格が下落する局面もありましたが、概ね高値圏で推移した結果、当期末には1ポンド当たり605セント、期中平均では前年同期比172セント高の1ポンド当たり604セントとなりました。

半導体市場は、旺盛なAI関連投資を背景に、データセンターにおけるAIサーバやネットワーク機器向け需要の拡大に加え、メモリ市況の上昇もあり、大きく成長しました。AIサーバ向けを中心に、高性能半導体やメモリの需要が高水準で推移するとともに、ネットワーク機器向けでは光通信関連需要の拡大もみられました。情報通信市場は、メモリの需給逼迫や価格上昇に伴う部材調達・コスト面での制約を受け、スマートフォンやパソコン・タブレットの出荷が前年比で減少したものの、部材調達力の高いブランドの製品や高価格帯モデルは底堅く推移しました。

これらを背景に、当社グループを取り巻く事業環境は、米国の関税政策や地政学的リスク等による不確実性が継続したものの、AI関連投資の力強い拡大に支えられ、総じて堅調に推移しました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、円安及び銅価上昇による増収効果に加え、半導体用スパッタリングターゲットや圧延銅箔等の主力製品の増販等を主因として、前年同期比36.2%増の2,606億円となりました。営業利益は、前年同期比519億円増の814億円となりました。金融収益と金融費用の純額18億円を差し引いた結果、税引前四半期利益は、前年同期比512億円増の796億円となり、法人所得税費用192億円を差し引いた四半期利益は、前年同期比372億円増の604億円となりました。なお、四半期利益の内訳は、親会社の所有者に帰属する四半期利益が531億円、非支配持分に帰属する四半期利益が73億円となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりです。

[半導体材料セグメント]

AI関連需要の拡大は継続、データ生成量の増加に対応する大容量データ保存、データ通信高速化等のニーズが高まり、先端ロジック半導体やメモリ需要は高い水準で推移しました。これにより、半導体用スパッタリングターゲットをはじめとする主要製品の増販等を主因に、前年同期比増益となりました。

こうした状況のもと、半導体材料セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比34.2%増の521億円となりました。営業利益は前年同期比59億円増の144億円となりました。

[情報通信材料セグメント]

堅調なスマートフォン需要を受けた圧延銅箔の増販及びAIサーバ需要の急速な拡大を背景とした高機能銅合金であるチタン銅の増販等を主因に、前年同期比増益となりました。

こうした状況のもと、情報通信材料セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比19.1%増の931億円となりました。営業利益は前年同期比54億円増の131億円となりました。

[基礎材料セグメント]

資源事業における鉱山の減産等による減益要因があったものの、銅価等の上昇に加え、2026年4月に実施したSCM Minera Lumina Copper Chile株式の一部譲渡に伴う譲渡益の計上等を主因に前年同期比増益となりました。

こうした状況のもと、基礎材料セグメントの当第1四半期連結累計期間における売上高は、前年同期比65.1%増の1,237億円となりました。営業利益は前年同期比422億円増の568億円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

- ① 資産 当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、現金及び現金同等物等の増加を主因として、前連結会計年度末比1,648億円増加の1兆6,701億円となりました。
- ② 負債 当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、転換社債型新株予約権付社債発行に伴う社債及び借入金、その他の金融負債等の増加を主因として、前連結会計年度末比2,776億円増加の9,447億円となりました。
- 有利子負債残高は、前連結会計年度末比1,123億円増加の4,366億円となり、また、手元資金等を控除したネット有利子負債は同403億円減少の2,176億円となりました。
- ③ 資本 当第1四半期連結会計期間末における資本合計は、その他の資本の構成要素等の減少を主因として、前連結会計年度末比1,128億円減少の7,254億円となりました。
- (注) 2026年6月30日時点では自己株式の公開買付けによる決済が完了していないことから、自己株式購入の義務を「その他の金融負債」として認識し、それに伴う資本の変動を「その他の資本の構成要素(その他)」に計上しています。なお、2026年7月9日に自己株式の公開買付け(普通株式57,300,112株を1,949億円で取得)による決済が完了しています。

なお、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比9.8ポイント減少し38.5%、1株当たり親会社の所有者帰属持分は前連結会計年度末比108.91円減少の675.53円、ネットD/Eレシオ(ネット・デット・エクイティ・レシオ)は前連結会計年度末比0.02ポイント改善し、0.34倍となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、資源事業における天候不良による鉱山の減産影響を見込むものの、フォーカス事業において、A Iサーバ関連需要の拡大を背景とした増販及び販売単価改善が進展していることに加え、前回予想の前提比で円安及び銅価格の上昇が見込まれることを踏まえ、以下のとおり、2026年5月11日に公表した2027年3月期の通期連結業績予想を修正いたします。なお、本連結業績予想は、銅の国際価格(LME価格)；1ポンド当たり586セント(7月以降580セント)、円の対米ドル相場；157円(7月以降160円、10月以降155円)を前提としています。

連結業績予想の修正に関する詳細につきましては、本日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2027年3月期 通期連結業績予想数値の修正(2026年4月1日～2027年3月31日)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
前回発表予想(A) (2026年5月11日発表)	百万円 930,000	百万円 190,000	百万円 178,000	百万円 114,000	円 銭 125.97
今回修正予想(B)	1,025,000	232,000	221,000	141,000	155.80
増減額(B-A)	95,000	42,000	43,000	27,000	29.83
増減率(%)	10.2	22.1	24.2	23.7	23.7
(ご参考) 前期実績 (2026年3月期)	884,638	174,967	169,082	104,645	112.94

(将来に関する記述について)

本資料には、将来見通しに関する記述が含まれていますが、本資料の公表日現在において入手可能な情報に基づいています。実際の結果は、様々な要因により、これらの記述と大きく異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	66,306	218,978
営業債権及びその他の債権	164,237	160,667
棚卸資産	345,075	365,968
その他の金融資産	1,802	10,453
その他の流動資産	24,294	28,746
売却目的で保有する資産	21,480	4,783
流動資産合計	623,194	789,595
非流動資産		
有形固定資産	406,816	402,832
のれん	8,477	8,510
無形資産	18,654	18,968
持分法で会計処理されている投資	372,153	375,446
その他の金融資産	55,739	65,227
繰延税金資産	16,107	4,649
その他の非流動資産	4,197	4,908
非流動資産合計	882,143	880,540
資産合計	1,505,337	1,670,135

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	119,703	105,707
借入金	145,976	32,513
リース負債	2,820	2,707
未払法人所得税	21,921	14,869
その他の金融負債	7,123	198,237
引当金	4,248	3,300
その他の流動負債	49,864	35,834
流動負債合計	351,655	393,167
非流動負債		
社債及び借入金	178,274	404,067
リース負債	14,774	13,939
その他の金融負債	16,157	16,230
退職給付に係る負債	26,102	26,609
引当金	54,014	55,132
繰延税金負債	22,905	31,965
その他の非流動負債	3,198	3,593
非流動負債合計	315,424	551,535
負債合計	667,079	944,702
資本		
資本金	75,000	75,000
資本剰余金	46,409	111,018
利益剰余金	518,498	548,308
自己株式	△2,219	△2,178
その他の資本の構成要素	88,800	△89,787
親会社の所有者に帰属する持分合計	726,488	642,361
非支配持分	111,770	83,072
資本合計	838,258	725,433
負債及び資本合計	1,505,337	1,670,135

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書
(要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	191,276	260,604
売上原価	149,287	201,856
売上総利益	41,989	58,748
販売費及び一般管理費	25,917	28,943
持分法による投資利益	13,643	32,854
その他の収益	1,386	20,719
その他の費用	1,543	1,932
営業利益	29,558	81,446
金融収益	687	543
金融費用	1,786	2,345
税引前四半期利益	28,459	79,644
法人所得税費用	5,217	19,226
四半期利益	23,242	60,418
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	18,865	53,070
非支配持分	4,377	7,348
四半期利益	23,242	60,418
		(単位：円)
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	20.35	56.80
希薄化後1株当たり四半期利益	20.32	56.06

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期利益	23,242	60,418
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	773	1,581
確定給付制度の再測定	△14	△49
持分法適用会社におけるその他の包括利益	23	△5
合計	782	1,527
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の為替換算差額	△12,499	4,491
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△353	8,374
持分法適用会社におけるその他の包括利益	1,413	1,546
合計	△11,439	14,411
その他の包括利益合計	△10,657	15,938
四半期包括利益	12,585	76,356
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	10,893	67,553
非支配持分	1,692	8,803
四半期包括利益	12,585	76,356

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日残高	75,000	48,093	432,121	△1,000	4,751	△700
四半期利益	—	—	18,865	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	806	1,097
四半期包括利益合計	—	—	18,865	—	806	1,097
剰余金の配当	—	—	△16,712	—	—	—
株式報酬取引	—	73	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	28	—	△49	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△1,907
その他の増減	—	△652	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	△579	△16,684	—	△49	△1,907
2025年6月30日残高	75,000	47,514	434,302	△1,000	5,508	△1,510

	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	合計			
2025年4月1日残高	57,032	—	61,083	615,297	96,457	711,754
四半期利益	—	—	—	18,865	4,377	23,242
その他の包括利益	△9,854	△21	△7,972	△7,972	△2,685	△10,657
四半期包括利益合計	△9,854	△21	△7,972	10,893	1,692	12,585
剰余金の配当	—	—	—	△16,712	△650	△17,362
株式報酬取引	—	—	—	73	—	73
利益剰余金への振替	—	21	△28	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	△1,907	△1,907	—	△1,907
その他の増減	—	—	—	△652	101	△551
所有者との取引額等合計	—	21	△1,935	△19,198	△549	△19,747
2025年6月30日残高	47,178	—	51,176	606,992	97,600	704,592

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年4月1日残高	75,000	46,409	518,498	△2,219	10,902	△1,167
四半期利益	—	—	53,070	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	1,396	9,922
四半期包括利益合計	—	—	53,070	—	1,396	9,922
自己株式の取得	—	—	—	△12	—	—
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	35,376	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△23,212	—	—	—
株式報酬取引	—	161	—	53	—	—
非支配株主との資本取引等	—	30,504	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	△48	—	△1	—
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	1,760
買付予定の自己株式に係る資本の変動	—	—	—	—	—	—
その他の増減	—	△1,432	—	—	△1	—
所有者との取引額等合計	—	64,609	△23,260	41	△2	1,760
2026年6月30日残高	75,000	111,018	548,308	△2,178	12,296	10,515

	その他の資本の構成要素				親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の為替換算差額	確定給付制度の再測定	その他	合計			
2026年4月1日残高	79,065	—	—	88,800	726,488	111,770	838,258
四半期利益	—	—	—	—	53,070	7,348	60,418
その他の包括利益	3,214	△49	—	14,483	14,483	1,455	15,938
四半期包括利益合計	3,214	△49	—	14,483	67,553	8,803	76,356
自己株式の取得	—	—	—	—	△12	—	△12
転換社債型新株予約権付社債の発行	—	—	—	—	35,376	—	35,376
剰余金の配当	—	—	—	—	△23,212	△7,487	△30,699
株式報酬取引	—	—	—	—	214	—	214
非支配株主との資本取引等	—	—	—	—	30,504	△30,504	—
利益剰余金への振替	—	49	—	48	—	—	—
非金融資産等への振替	—	—	—	1,760	1,760	—	1,760
買付予定の自己株式に係る資本の変動	—	—	△194,877	△194,877	△194,877	—	△194,877
その他の増減	—	—	—	△1	△1,433	490	△943
所有者との取引額等合計	—	49	△194,877	△193,070	△151,680	△37,501	△189,181
2026年6月30日残高	82,279	—	△194,877	△89,787	642,361	83,072	725,433

(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(適用される財務報告の枠組み)

当社グループの要約四半期連結財務諸表（要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書及び注記）は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第5条第2項（ただし、同基準第5条第5項に定める記載の省略を適用）に準拠して作成しており、国際会計基準第34号「期中財務報告」で求められる開示項目及び注記の一部を省略しています。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

2026年6月30日時点では自己株式の公開買付けによる決済が完了していないことから、自己株式購入の義務を「その他の金融負債」として認識し、それに伴う資本の変動を「その他の資本の構成要素(その他)」に計上しています。なお、2026年7月9日に自己株式の公開買付け(普通株式57,300,112株を194,877百万円で取得)による決済が完了しています。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象です。

当社グループでは、当社において設置された製品・サービス別の事業セグメントが、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、製品・サービス別の事業セグメントから構成されていますが、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約したうえで、「半導体材料」、「情報通信材料」及び「基礎材料」の3つを報告セグメントとし、他の事業セグメントを「その他」としています。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、次のとおりです。

半導体材料	半導体用スパッタリングターゲット、化合物半導体・結晶材料、塩化物等の製造・販売
情報通信材料	圧延銅箔、チタン銅、超微粉ニッケル、電磁波シールドフィルム、電線等の製造・販売
基礎材料	リサイクル原料の集荷・販売、電気銅の受託製錬、貴金属等の製造・販売・受託製錬

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失及びその他の項目

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位：百万円)

	半導体材料	情報通信材料	基礎材料	合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高 (注1)	38,701	77,217	74,561	190,479	797	—	191,276
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	130	952	406	1,488	1,832	△3,320	—
計	38,831	78,169	74,967	191,967	2,629	△3,320	191,276
セグメント利益又は損失 (△)(注3)	8,535	7,654	14,622	30,811	29	△1,282	29,558
金融収益							687
金融費用							1,786
税引前四半期利益							28,459

- (注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。
4. セグメント利益又は損失の調整額△1,282百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△1,631百万円が含まれています。

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位：百万円)

	半導体材料	情報通信材料	基礎材料	合計	その他	調整額 (注4)	連結
売上高							
外部顧客への売上高 (注1)	51,956	91,596	116,093	259,645	959	—	260,604
セグメント間の内部売上高 又は振替高(注2)	158	1,538	7,646	9,342	1,083	△10,425	—
計	52,114	93,134	123,739	268,987	2,042	△10,425	260,604
セグメント利益又は損失 (△)(注3)	14,412	13,064	56,786	84,262	111	△2,927	81,446
金融収益							543
金融費用							2,345
税引前四半期利益							79,644

- (注) 1. 外部顧客への売上高には、顧客との契約から生じた収益及びその他の源泉から生じた収益が含まれています。
2. 報告セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいています。
3. セグメント利益又は損失は、要約四半期連結損益計算書における営業利益で表示しています。
4. セグメント利益又は損失の調整額△2,927百万円には、各報告セグメント及び「その他」の区分に配分していない全社収益・全社費用の純額△2,357百万円が含まれています。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費及び償却費は、次のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費及び償却費	10,742百万円	12,629百万円